

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神尾 裕司
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-1800
【事務連絡者氏名】	管理統括部長 井上 龍二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-1800
【事務連絡者氏名】	管理統括部長 井上 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	8,040,483	7,624,765	16,846,830
経常利益 (千円)	450,756	157,161	797,716
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	315,874	105,165	501,925
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	306,561	107,589	439,324
純資産額 (千円)	4,603,124	4,774,779	4,735,743
総資産額 (千円)	11,776,102	11,265,766	12,558,662
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	207.33	69.03	329.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.8	42.0	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	825,168	336,758	2,274,629
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,048,160	1,473,979	1,467,410
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,014	11,218	573,386
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,002,536	1,631,372	2,757,376

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.03	54.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国を中心とする通商問題の動向や中国経済の先行き懸念など、米中貿易摩擦の影響により景気の先行きに対する慎重な見方が大勢を占めております。また、企業の生産活動や輸出面での減速感が顕在化し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関係する自動車業界では、主力である完成車メーカーにおいて、北米市場で買い替え需要の一巡などによる減速感を受けて、生産計画の見直し等もあり、当社グループの売上高にも影響が出始めております。

このような状況のなか、当社グループでは、生産性向上、品質管理及び原価低減を強化して、収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,624百万円（前年同期比5.2%減少）、営業利益110百万円（前年同期比74.5%減少）、経常利益157百万円（前年同期比65.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益105百万円（前年同期比66.7%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,427百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金1,126百万円、受取手形及び売掛金267百万円、電子記録債権256百万円が減少したこと等によるものです。有形固定資産は5,369百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円増加しました。主な内訳は、機械装置及び運搬具84百万円、工具、器具及び備品105百万円が増加したこと等によるものです。投資その他の資産は738百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少しました。主な内訳は、投資有価証券13百万円、繰延税金資産3百万円が減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は11,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,292百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,213百万円減少しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金788百万円、設備関係支払手形524百万円が減少したこと等によるものです。固定負債は1,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円減少しました。主な内訳は、長期借入金130百万円が減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は6,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,331百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加しました。主な内訳は配当金の支払による減少（68百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（105百万円）による利益剰余金36百万円が増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は4.5ポイント増加し、42.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,631百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は336百万円の収入(前年同期比59.2%減少)となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益163百万円(前年同期比63.7%減少)、減価償却費773百万円(前年同期比2.9%増加)、仕入債務の減少788百万円(前年同期は116百万円の増加)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は1,473百万円の支出(前年同期比40.6%増加)となりました。主な要因としては、設備投資として、厚木工場の塗装設備、新規受注品の金型投資を行い、有形固定資産の取得による支出が1,477百万円(前年同期比42.2%増加)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は11百万円の収入(前年同期は298百万円の支出)となりました。主な要因としては、短期借入金の新規借入による増加(210百万円)、長期借入金の返済による支出が130百万円(前年同期比45.1%減少)によるものです。

(4) 重要事象等について

該当事項はありません。

(5) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,538,500	1,538,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,538,500	1,538,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	1,538	-	2,298,010	-	-

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日東株式会社	東京都江戸川区東葛西6-23-4	501	32.92
酒井 政賢	東京都目黒区	199	13.06
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	65	4.28
ヤイズポデー工業株式会社	静岡県榛原郡吉田町住吉4483-1	57	3.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	47	3.14
水野 弘	静岡県榛原郡吉田町	40	2.64
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6-22-22	32	2.12
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座5-15-1	30	2.00
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株 式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木6-10-1)	26	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	25	1.69
計	-	1,026	67.40

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,520,500	15,205	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	1,538,500	-	-
総株主の議決権	-	15,205	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社イクヨ	神奈川県厚木市上依 知3019番地	15,000	-	15,000	0.97
計	-	15,000	-	15,000	0.97

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,757,376	1,631,372
受取手形及び売掛金	2,111,661	1,844,491
電子記録債権	1,004,729	748,116
商品及び製品	115,388	121,642
仕掛品	76,524	82,422
原材料及び貯蔵品	203,567	193,973
その他	264,096	483,972
流動資産合計	6,533,345	5,105,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,105,500	5,144,043
減価償却累計額	4,103,830	4,142,485
建物及び構築物(純額)	1,001,669	1,001,557
機械装置及び運搬具	3,076,557	3,244,868
減価償却累計額	2,583,466	2,667,439
機械装置及び運搬具(純額)	493,091	577,428
工具、器具及び備品	25,433,723	26,174,864
減価償却累計額	23,120,783	23,756,304
工具、器具及び備品(純額)	2,312,940	2,418,559
土地	1,287,158	1,287,158
リース資産	6,333	6,333
減価償却累計額	316	950
リース資産(純額)	6,016	5,383
建設仮勘定	118,052	79,887
有形固定資産合計	5,218,929	5,369,974
無形固定資産	51,137	50,912
投資その他の資産	755,250	738,887
固定資産合計	6,025,317	6,159,775
資産合計	12,558,662	11,265,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,727,392	2,938,655
短期借入金	315,000	525,000
1年内返済予定の長期借入金	260,000	260,000
未払法人税等	230,272	55,899
賞与引当金	103,817	98,746
前受金	90,986	194,515
設備関係支払手形	885,329	360,995
その他	569,043	534,775
流動負債合計	6,181,841	4,968,586
固定負債		
長期借入金	820,000	690,000
退職給付に係る負債	810,745	823,802
その他	10,331	8,597
固定負債合計	1,641,077	1,522,400
負債合計	7,822,918	6,490,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	3,245	3,245
利益剰余金	2,391,255	2,427,867
自己株式	26,776	26,776
株主資本合計	4,665,735	4,702,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,201	121,217
為替換算調整勘定	17,387	17,387
退職給付に係る調整累計額	76,335	71,595
その他の包括利益累計額合計	38,478	32,234
非支配株主持分	31,529	40,197
純資産合計	4,735,743	4,774,779
負債純資産合計	12,558,662	11,265,766

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	8,040,483	7,624,765
売上原価	6,918,640	6,760,086
売上総利益	1,121,842	864,678
販売費及び一般管理費	686,886	753,972
営業利益	434,956	110,706
営業外収益		
受取利息	909	2,572
受取配当金	7,002	7,237
金型精算差益	21,336	39,190
その他	2,410	3,448
営業外収益合計	31,659	52,449
営業外費用		
支払利息	11,102	5,170
その他	4,756	824
営業外費用合計	15,859	5,994
経常利益	450,756	157,161
特別利益		
固定資産売却益	-	6,597
特別利益合計	-	6,597
特別損失		
固定資産除売却損	89	147
特別損失合計	89	147
税金等調整前四半期純利益	450,666	163,611
法人税、住民税及び事業税	148,793	44,283
法人税等調整額	18,225	5,494
法人税等合計	130,567	49,777
四半期純利益	320,098	113,833
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,224	8,667
親会社株主に帰属する四半期純利益	315,874	105,165

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	320,098	113,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,258	10,984
為替換算調整勘定	14,066	0
退職給付に係る調整額	2,787	4,740
その他の包括利益合計	13,537	6,244
四半期包括利益	306,561	107,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,736	98,921
非支配株主に係る四半期包括利益	824	8,667

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	450,666	163,611
減価償却費	751,176	773,138
賞与引当金の増減額(は減少)	12,932	5,071
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,040	13,057
固定資産除売却損益(は益)	89	147
受取利息及び受取配当金	7,912	9,809
支払利息	11,102	5,170
売上債権の増減額(は増加)	240,536	523,784
未収入金の増減額(は増加)	414	38,743
たな卸資産の増減額(は増加)	55,742	2,556
仕入債務の増減額(は減少)	116,340	788,736
未払金の増減額(は減少)	6,128	99,379
前受金の増減額(は減少)	83,923	103,523
未払消費税等の増減額(は減少)	6,610	76,681
その他	46,057	231,237
小計	910,021	528,980
利息及び配当金の受取額	7,912	9,809
利息の支払額	11,365	5,378
法人税等の支払額	81,399	196,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,168	336,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,039,351	1,477,858
有形固定資産の売却による収入	-	13,465
無形固定資産の取得による支出	3,200	6,775
投資有価証券の取得による支出	2,233	1,868
貸付けによる支出	3,875	2,758
貸付金の回収による収入	1,615	1,767
その他	1,114	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,048,160	1,473,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	210,000
長期借入金の返済による支出	237,000	130,000
自己株式の取得による支出	73	-
配当金の支払額	60,941	68,553
その他	-	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,014	11,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,154	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	527,161	1,126,003
現金及び現金同等物の期首残高	2,529,697	2,757,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,002,536	1,631,372

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運搬費	431,853千円	487,601千円
給与手当	75,010千円	92,061千円
賞与引当金繰入額	16,333千円	15,334千円
退職給付費用	3,352千円	4,306千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,002,536千円	1,631,372千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	2,002,536千円	1,631,372千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,941	40.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	68,553	45.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動車部品事業を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	207円33銭	69円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	315,874	105,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	315,874	105,165
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,523	1,523

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イクヨ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。